



HEIWA PAPER



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 平和紙業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9929 URL https://www.heiwapaper.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修 TEL 03-3206-8501
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,707	2.9	30	△31.2	50	45.0	766	—
2022年3月期第2四半期	7,487	10.7	43	—	34	—	17	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 876百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	79.44	—
2022年3月期第2四半期	1.76	—

2023年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,090	9,359	54.8
2022年3月期	15,766	8,530	54.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,359百万円 2022年3月期 8,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	8.8	72	△55.5	130	△2.7	874	901.6	90.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,116,917株	2022年3月期	10,116,917株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	474,195株	2022年3月期	474,195株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,642,722株	2022年3月期2Q	9,642,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍での行動制限が解除されたことにより、社会経済活動の正常化が徐々に進みましたが、感染第7波を受けて個人消費の回復は鈍化し、企業収益についても、急激な円安や原燃料価格の高騰等による物価上昇リスク等から回復幅は限定的で、先行きは不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、包装パッケージ用紙や衛生用紙の需要は堅調に推移しているものの、印刷・情報用紙の需要減少の加速や、製紙メーカーの価格改定も相次いだことから、紙・板紙合計での国内出荷量は、前年同四半期実績をわずかに下回りました。

このような中で当社グループは、観光やイベント事業を中心とした国内需要の回復を見込み、主力商品である高付加価値特殊紙の販売強化、需要の見込める高級パッケージや機能紙分野への注力、新規顧客や需要の獲得等の施策で収益力の向上に注力しました。円安や各種原燃料の高騰による紙・板紙の価格改定の動きについてはお客様への丁寧な対応を心掛け、販売量への影響を縮減化すべく活動しています。また、足元では製紙メーカーの事業再構築における抄造設備の停機があり、商品の改廃リニューアルが必要となる場合が出てきています。これを好機とし、高付加価値商品への転換と安定供給維持を図るとともに、環境対応、脱炭素等の社会ニーズに応える新商材の開発を進めております。こうした販売営業活動の強化や商品開発への投資、SNS等を利用した新たな顧客層への販売促進と情報発信に注力した結果、和洋紙卸売業の売上高は前年同四半期実績を上回りました。

不動産賃貸業においては、第1四半期連結会計期間に、名古屋地区にて保有している固定資産を同地で建築される建物の一部（オフィス及び賃貸用住宅）に買い換えることを条件として譲渡し、特別利益11億33百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億7百万円（前年同四半期比2.9%増）、経常利益50百万円（前年同四半期比45.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億66百万円（前年同四半期は17百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、情報伝達媒体のデジタルシフトによる印刷・情報用紙の需要減退や価格改定の影響はあるものの、社会経済活動の正常化や国内需要の回復傾向が緩やかに続き、出版や製袋、高級パッケージ向け用途、東アジア向け輸出の販売が堅調に推移し、売上高は80億14百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施しておりました出勤日数の削減等による休業手当の営業外費用への計上額が減少したため、24百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、2021年9月9日に「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、名古屋地区にて保有している固定資産を譲渡したことにより不動産賃貸収入が減少し、売上高は9百万円（前年同四半期比45.8%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,572	22.2	1,639	22.8	4.2
ファインボード	831	11.7	859	12.0	3.4
高級印刷紙	1,555	22.0	1,642	22.9	5.6
ベーシックペーパー	2,063	29.1	1,981	27.6	△3.9
技術紙	961	13.6	943	13.1	△1.9
その他	101	1.4	113	1.6	10.9
合計	7,087	100.0	7,179	100.0	1.3

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、需要におけるコロナ禍の影響が徐々に減少し、リモート、SNS、リアルでの展示会等での販売促進活動の継続効果も伴い、出版、商業印刷物用途が緩やかに回復して、売上高は16億39百万円、前年同四半期比4.2%の増加となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物(板紙)であるファインボードは、各種観光イベント需要の緩やかな再開に伴い、化粧品・和洋菓子等の高級パッケージ向けの販売量が徐々に回復し、売上高は8億59百万円、前年同四半期比3.4%の増加となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、商業印刷物やパッケージ用途等の販売量は伸び悩みましたが、出版物や製袋用途が増加し、売上高は16億42百万円、前年同四半期比5.6%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、一般パッケージ用途や東アジア向けの輸出は堅調に推移しましたが、価格改定の影響もあり商業印刷物、出版、紙製品用途の販売量が減少し、売上高は19億81百万円、前年同四半期比3.9%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、偽造防止用途及び合成紙の販売量は堅調に推移したものの、耐水撥水性機能紙及び各種工業品製造用工程紙の販売量が減少し、売上高は9億43百万円、前年同四半期比1.9%の減少となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、製紙関連資材、紙加工品の販売は減少しましたが、観光需要の緩やかな回復に伴い各種家庭紙の販売が伸長し、売上高は1億13百万円、前年同四半期比10.9%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億23百万円増加して、170億90百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金2億52百万円が減少したものの、商品4億43百万円、有形固定資産11億51百万円が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて4億95百万円増加して、77億30百万円となりました。主な要因は、短期借入金2億53百万円、未払法人税等20百万円、繰延税金負債2億15百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億28百万円増加して、93億59百万円となりました。主な要因は、利益剰余金7億17百万円、その他有価証券評価差額金16百万円、為替換算調整勘定93百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2023年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	17,000百万円	(前期比	8.8%増収)
営業利益	72百万円	(同	55.5%減益)
経常利益	130百万円	(同	2.7%減益)
親会社株主に帰属する当期純利益	874百万円	(同	901.6%増益)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,317,458	3,209,044
受取手形及び売掛金	3,903,048	3,650,097
電子記録債権	1,224,173	1,365,179
商品	3,619,306	4,062,626
貯蔵品	57,415	51,768
その他	106,604	107,659
貸倒引当金	△11,224	△15,664
流動資産合計	12,216,780	12,430,711
固定資産		
有形固定資産	809,560	1,961,435
無形固定資産	57,659	48,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267,901	2,294,538
その他	415,726	356,579
貸倒引当金	△1,150	△1,150
投資その他の資産合計	2,682,478	2,649,968
固定資産合計	3,549,698	4,659,437
資産合計	15,766,479	17,090,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,335,443	4,326,418
短期借入金	2,126,258	2,379,587
未払法人税等	82,621	103,517
賞与引当金	96,333	63,111
その他	183,091	215,828
流動負債合計	6,823,747	7,088,464
固定負債		
退職給付に係る負債	244,944	260,156
資産除去債務	69,271	69,861
繰延税金負債	—	215,650
その他	97,816	96,801
固定負債合計	412,032	642,470
負債合計	7,235,780	7,730,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,826,754	4,544,568
自己株式	△218,677	△218,677
株主資本合計	8,047,309	8,765,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424,611	441,315
為替換算調整勘定	58,778	152,776
その他の包括利益累計額合計	483,389	594,091
純資産合計	8,530,698	9,359,214
負債純資産合計	15,766,479	17,090,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,487,289	7,707,563
売上原価	6,102,231	6,187,245
売上総利益	1,385,057	1,520,317
販売費及び一般管理費	1,341,173	1,490,133
営業利益	43,884	30,184
営業外収益		
受取利息	2,416	2,051
受取配当金	41,303	41,742
助成金収入	64,762	16,198
その他	3,135	2,604
営業外収益合計	111,618	62,596
営業外費用		
支払利息	3,189	4,896
為替差損	295	3,389
売上割引	1,629	1,735
休業手当	114,713	32,055
その他	1,042	478
営業外費用合計	120,870	42,555
経常利益	34,631	50,226
特別利益		
固定資産売却益	—	1,133,083
特別利益合計	—	1,133,083
特別損失		
固定資産除売却損	40	1,687
投資有価証券評価損	—	43,211
特別損失合計	40	44,899
税金等調整前四半期純利益	34,590	1,138,410
法人税、住民税及び事業税	27,067	88,929
法人税等調整額	△9,496	283,453
法人税等合計	17,570	372,382
四半期純利益	17,019	766,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,019	766,027

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	17,019	766,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,159	16,703
為替換算調整勘定	4,544	93,998
その他の包括利益合計	△1,614	110,702
四半期包括利益	15,405	876,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,405	876,729

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,474,067	—	7,474,067	—	7,474,067
その他の収益	—	13,222	13,222	—	13,222
外部顧客への売上高	7,474,067	13,222	7,487,289	—	7,487,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	309,218	4,271	313,490	△313,490	—
計	7,783,286	17,493	7,800,779	△313,490	7,487,289
セグメント利益	29,302	14,178	43,481	402	43,884

(注) 1. セグメント利益の調整額402千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,702,351	—	7,702,351	—	7,702,351
その他の収益	—	5,212	5,212	—	5,212
外部顧客への売上高	7,702,351	5,212	7,707,563	—	7,707,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	312,611	4,271	316,883	△316,883	—
計	8,014,963	9,483	8,024,447	△316,883	7,707,563
セグメント利益	24,445	7,597	32,043	△1,858	30,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,858千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 210,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.18%)
- (3) 株式の取得価額の総額 86,310,000円(上限)
- (4) 取得期間 2022年11月11日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け